

「医薬品の未来」は

製薬トップは医薬品の未来をどう見ているか。日米欧の製薬団体首脳が都内に集結し、議論を交わした。安倍晋三首相とも面会し、イノベーションを正当に評価する保健医療システムの整備やデータ駆動型医療システムの重要性などを訴え、共同声明文を手渡した。

* * *

医薬品の未来について首脳らの意見が共通したのは、ビッグデータや先端デジタル技術の活用だ。

国際製薬団体連合会会長で米イライリリーのデイビッド・A・リックス会長兼CEOは「バイオ技術にデジタル技術を組み合わせ、慢性疾患に対する新たな医療が登場し、ひっそり

日米欧製薬団体首脳が討論

る医療財政の節減につながる」と強調し、米国研究製薬工業協会会長で仏サノフィのオリヴィエ・フランディクールCEOは「AI（人工知能）を活用すれば、免疫の強い抗原を割り出せる。医療の中で最も費用対効果に優れるワクチンを効率的に開発できる」と話した。



日米欧製薬団体の座談会

効率化だけでなく、医療に大きな変化をもたらせる」と語り、欧州製薬団体連合会次期会長でユーシーピー（ベルギー）のジャン・クリストフ・テリエCEOは「統合データベースの構築に乗り出した欧州は「国が分断されていて障壁が高い」とし、「一国のデータベースが入手可能な日本はこの価値を患者のために積極的に活用するべきだ」と提言した。

米国や日本などでは最近、細胞治療や遺伝子治療薬、核酸医薬などの新型の治療手段が相次ぎ承認された。こうした医薬品の技術革新についてリックス氏は「人類にとって大きなプラスだ」と強調した。ただ、新薬は薬価が高額で、医療財政を圧迫すると懸念が広がる。同氏は「価格は製品の価値に紐づく」とイノベーションに正当な評価は不可欠との見解を示し、フランディクール氏は「日本は新薬の価値を認める報酬制度（新薬創出加算）の導入と後発医薬品の普及で薬剤費の均衡を保ってきた」と話した。

「中国は国民皆保険に近い制度を作り、具体的なステップで新薬を国民に届けようとしている」と話し、「日本は世界で医薬品の競争がますます激しくなり、地位は危うい。競争力を削ぐ障壁や課題の解決に政府と協力し解決していきたい」と話した。

デジタル技術が医療費節減 革新技術に正当評価を

日本へのイノベーション誘引の牽引役だったその新薬創出加算は18年4月の薬価制度改革で適用品目の大幅な縮小が実施された。テライ氏は「魅力的な医薬品や将来のイノベーションへのアクセスにつながる」と指摘。フランディクール氏は「中国は国民皆保険に近い制度を作り、具体的なステップで新薬を国民に届けようとしている」と話し、「日本は世界で医薬品の競争がますます激しくなり、地位は危うい。競争力を削ぐ障壁や課題の解決に政府と協力し解決していきたい」と話した。

こうした日本の薬価制度など医療政策について中山氏は「医療費を単年度コストではなく、長期的な未来への投資と捉えれば積極的なイノベーションが生まね、それが国民の健康度を改善し、活力ある社会の形成につながる。エンジェルサイクル（好循環）を回せば財政はむしろ改善する」と指摘。「日本は（明るい未来に向かえるか）岐路にある」と強調した。